



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
問合せ先責任者(役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,585	15.4	105	△27.3	96	△31.8	63	△32.6
2025年3月期第1四半期	2,240	—	145	—	141	—	94	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 63百万円(△32.6%) 2025年3月期第1四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	8.96	8.70
2025年3月期第1四半期	13.36	12.89

(注) 当社は、2024年3月期第1四半期において連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,015	2,293	28.6
2025年3月期	7,051	2,371	33.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,293百万円 2025年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,720	21.2	512	14.2	490	12.6	347	19.4	48.78
通期	12,194	22.1	1,314	25.0	1,269	24.1	883	22.9	123.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	7,277,200株	2025年3月期	7,277,200株
2026年3月期1Q	147,128株	2025年3月期	147,128株
2026年3月期1Q	7,130,072株	2025年3月期1Q	7,099,395株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月（薬価等の改定は2024年4月）に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になり本格的な在宅医療介護時代が始まっています。

当社グループは、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業及びプライマリケアホーム事業の主力3事業を中心に着実な拡大を図り、「プライマリケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,585百万円（前年同期比15.4%増）となり、利益面では営業利益が105百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益が96百万円（前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が63百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、高齢化による要介護者人口の増加により在宅患者も増加が続いております。一方で当事業の特徴として労働負荷の高い業務が上げられますが、これに対応するため、先行的な人材採用及び薬剤師負荷軽減のための自動監査システムを導入するなど、労働環境の改善を進め着実に離職率が低減しております。また、生成AIを利用したRPA(※)を報告書作成業務に導入し、業務負荷軽減と運営効率が上がり残業時間の低減に繋がっております。

2025年5月14日に改正薬機法が成立し、調剤業務の一部を外部委託が可能になりました。本格的な施行時期は未定ですが、当社が目指すセントラルファーマシー構想の実現に近づいたと言えます。

当第1四半期連結会計期間末時点における在宅患者数は大台の1万人（10,304人 前第1四半期末比9.4%増）を突破し好調に推移しております。店舗の新規出店については、西日本では福岡市に井相田店（福岡市博多区）の出店及び佐賀県伊万里市の松尾薬局をM&Aにより取得しており、東日本では千葉市に本千葉店（千葉市中央区）を開局しております。なお、松尾薬局は9月1日に合併を予定しているため、運営改善による収益貢献は下期になる見込みです。

また、8月には福岡県久留米市に新たに津福公園前店を開局しており、さらに、当社にとって北海道初進出となる在宅専門店として、月寒店（札幌市西区）、発寒店（札幌市豊平区）、円山公園前店（札幌市中央区）の3店舗を同時開設しており、1,000人を超える在宅患者へのサービス提供を下期より見込んでおります。なお、月寒店においては、セントラルファーマシー構想を前提に大型のテナントを契約しており、札幌エリアで1基幹店と複数衛星店を構成していく見込みです。関東エリアでも在宅患者の大幅な増加を見込んでおり、今後も出店ペースは高く推移する見込みです。

なお、出店した店舗の出店費用及び人材採用費用だけでなく、第2四半期以降の在宅患者増加に備えるための人材採用費用や出店準備が多く発生しており、費用が大きく先行し始めておりますが、当第1四半期連結会計期間では過去最高のセグメント利益を更新しました。

以上の結果、売上高は1,845百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

(※) RPA：ロボティクス・プロセス・オートメーションの略で、人がパソコン上で日常的に行う業務を同じかたちで自動化するもの

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅型薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅型薬局特化型の在宅訪問支援情報システム(ファミケア)の貸与及び医薬品購入の支援などのサービスを行っております。

営業活動は引き続き好調に推移しておりますが、大型のコンサルティング案件、生成AIを利用したRPA報告書支援システム(エイドプライム)の販売の成約が第2四半期連結会計期間以降に見込まれており、当第1四半期連結会計期間はその準備に充てられております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末時点で加盟法人数は860社(前年同四半期末は749社)、加盟店舗数は2,650店舗(前年同四半期は2,037店舗)となりました。

以上の結果、売上高は259百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は132百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は、在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。さらに、介護人材不足の解消及び運営効率を上げ収益性を高めるため、施設を大型化し自社開発したICT及びDXを取り入れております。

1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台(定員102名)」、2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野(定員162名)」は引き続き2025年7月末時点で入居率90%を超え、入居予約者を含めると入居率は98%程度となっており、ほぼ満床という状態です。

2024年12月に開設した3棟目の「プライマリケアホームひゅうが熊本はません(定員168名)」については、当社の在宅訪問薬局がないエリアに初めての開設となり、営業活動の分散化が課題となっております。また、当第1四半期連結会計期間では入居者のご逝去や、「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院駅前(定員144名)」を2025年4月18日に開設した影響もあり、想定を下回る入居率となっております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間以降においては、営業人員の増員などが功を奏し、2025年7月末時点で入居者は119名(入居予約を含む)となり急速に入居率が上昇しており、単月の黒字化が見える状況となっております。

4棟目となる「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院駅前(定員144名)」については、2025年7月末時点で、入居者が64名(入居予約を含む)となっており、想定通りの立ち上がりとなっております。

以上の結果、売上高は480百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント損失は25百万円(前年同期はセグメント利益67百万円)となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

以上の結果、売上高は0百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加いたしました。これは主に売掛金が185百万円、現金及び預金が303百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が340百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は8,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加いたしました。これは主に買掛金が214百万円、短期借入金が700百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が161百万円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は5,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により63百万円増加したものの、配当金の支払いにより142百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,926	869,343
売掛金	1,873,232	2,058,989
商品	161,307	251,861
その他	102,673	121,788
流動資産合計	2,703,139	3,301,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,589,673	2,599,006
その他（純額）	718,988	1,049,668
有形固定資産合計	3,308,661	3,648,674
無形固定資産	393,453	416,350
投資その他の資産	645,959	648,903
固定資産合計	4,348,073	4,713,928
資産合計	7,051,212	8,015,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,007	970,769
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	231,138	227,844
未払法人税等	191,643	45,876
賞与引当金	140,129	183,670
その他	626,785	678,561
流動負債合計	1,945,702	2,806,721
固定負債		
長期借入金	2,028,598	2,189,637
資産除去債務	95,927	99,962
その他	609,201	626,499
固定負債合計	2,733,727	2,916,098
負債合計	4,679,429	5,722,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,216	200,216
資本剰余金	350,226	350,226
利益剰余金	2,121,358	2,042,665
自己株式	△300,018	△300,018
株主資本合計	2,371,782	2,293,090
純資産合計	2,371,782	2,293,090
負債純資産合計	7,051,212	8,015,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,240,970	2,585,935
売上原価	1,762,587	2,108,829
売上総利益	478,382	477,106
販売費及び一般管理費	333,212	371,577
営業利益	145,170	105,528
営業外収益		
受取利息	844	844
補助金収入	2,394	1,370
その他	77	561
営業外収益合計	3,316	2,776
営業外費用		
支払利息	7,040	11,658
その他	22	154
営業外費用合計	7,062	11,812
経常利益	141,424	96,493
特別損失		
減損損失	—	842
特別損失合計	—	842
税金等調整前四半期純利益	141,424	95,650
法人税等	46,576	31,741
四半期純利益	94,847	63,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,847	63,909

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	94,847	63,909
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	94,847	63,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,847	63,909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	62,928千円	78,781千円
のれんの償却額	2,150	2,306

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,645,068	231,597	364,093	2,240,760	210	2,240,970	—	2,240,970
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,645,068	231,597	364,093	2,240,760	210	2,240,970	—	2,240,970
セグメント利益 又は損失(△)	94,290	132,036	67,778	294,105	△2,074	292,030	△146,860	145,170

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,845,624	259,477	480,646	2,585,748	186	2,585,935	—	2,585,935
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,845,624	259,477	480,646	2,585,748	186	2,585,935	—	2,585,935
セグメント利益 又は損失(△)	158,105	132,775	△25,963	264,917	△9,159	255,758	△150,229	105,528

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。